

# 令和6年三重県議会定例会

## 予算決算常任委員会 総務地域連携交通分科会

### 提出資料

#### ◎議案事項

- |   |  |        |
|---|--|--------|
| 1 | 議案第4号 令和6年度三重県一般会計予算（関係分）について          | } … 1  |
|   | (県税収入予算について)                           |        |
| 2 | 議案第5号 令和6年度三重県県債管理特別会計予算について           | } … 11 |
| 3 | 議案第61号 令和5年度三重県一般会計補正予算（第10号）（関係分）について |        |
|   | (県税収入補正予算について)                         |        |
| 4 | 議案第62号 令和5年度三重県県債管理特別会計補正予算（第2号）について   | } … 14 |
| 5 | 議案第81号 三重県県税条例の一部を改正する条例案              |        |

#### ◎所管事項

- |   |               |    |
|---|---------------|----|
| 1 | 令和6年度税制改正について | 15 |
|---|---------------|----|

令和6年3月13日  
総 務 部



◎議案事項

- 1 議案第4号 令和6年度三重県一般会計予算（関係分）
- 2 議案第5号 令和6年度三重県県債管理特別会計予算

令和6年度当初予算 会計別内訳

（単位：千円、％）

	令和5年度 当初予算 (A)	令和6年度 当初予算 (B)	増減額 (B-A)	対前年度 増減率
一般会計	【860,693,137】 837,140,350	【837,375,007】 805,086,700	【▲23,318,130】 ▲ 32,053,650	【▲2.7】 ▲ 3.8
特別会計	(281,376,083) 324,276,083	(276,429,137) 317,329,137	(▲ 4,946,946) ▲ 6,946,946	(▲1.8) ▲ 2.1
企業会計	【64,021,582】 63,921,982	【64,881,845】 63,630,845	【860,263】 ▲ 291,137	【1.3】 ▲ 0.5
合計	【1,248,990,802】 1,225,338,415	【1,219,585,989】 1,186,046,682	【▲29,404,813】 ▲ 39,291,733	【▲2.4】 ▲ 3.2

※ 【 】は、令和4年度1月補正（公共事業分）・2月補正、令和5年度12月補正（その4・公共事業分）・2月補正（その2・国の経済対策分）を含むベース

※ ( )は、借換債を除くベース

令和6年度当初予算 総括表（総務部）

（単位：千円、％）

会計別	令和5年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	増減額 (B-A)	(B)の 対前年度伸率
一般会計	265,486,460	269,771,712	4,285,252	1.6
県債管理特別会計	(118,843,019) 161,743,019	(117,931,878) 158,831,878	(▲911,141) ▲2,911,141	(▲0.8) ▲1.8
合計	(384,329,479) 427,229,479	(387,703,590) 428,603,590	(3,374,111) 1,374,111	(0.9) 0.3

注：( )内は、借換債を除くベース

## 令和6年度当初予算のポイント・主要事業

### 1 予算調製にあたっての基本的な考え方

令和6年度は、「みえ子どもまるごと支援パッケージ・2ndステージ」に基づく子どもが豊かに育つことができるように守り育てる取組をはじめ、人口減少対策に向けた取組、県内企業の新たな挑戦への支援や産業人材の育成支援、人材確保対策の推進、プロモーションを通じた観光誘客のさらなる促進、農林水産物の販路拡大など産業振興に向けた取組、さらに、防災・減災、県土の強靱化対策など県民のいのちと暮らしを守るための取組など、県民が未来に希望を持ち、幸福を感じながら、元気に、安全・安心に暮らせる持続可能な三重県の実現に向けた取組を進めていきます。

こうした施策を力強く展開していくため、県民の声を丁寧に聴き取り、関係部局が緊密に連携して知恵を絞りながら、デジタル技術も活用した効果的・効率的な事業を構築することを基本方針として、当初予算調製を行いました。

### 2 主な重点項目

#### <県民の皆さんから信頼される県行政の推進>

##### (1) 人事管理事務費 予算額 100,919千円 [人事課(224-2103)]

柔軟で積極的な人材確保や、意欲及び能力を最大限に引き出す人材育成、仕事に対するやりがいやモチベーションを高める人事配置など、一体的に人事施策に取り組みます。また、コンプライアンスの推進に継続的に取り組むことにより、職員のコンプライアンス意識の向上を図ります。

##### (2) 文書管理事務費 予算額 27,908千円 [法務・文書課(224-2163)]

三重県公文書等管理条例に基づき、文書の引継ぎ、保存及び廃棄等、文書の適正管理の徹底に取り組みます。また、公印の適正な管理、文書収発の円滑な処理並びに保存文書の整理及び適正管理についての周知や研修を実施します。

#### <持続可能な財政運営の推進>

##### (3) 予算調整事務費 予算額 458,876千円 [財政課(224-2119)]

予算編成、提出議案の作成等を行うとともに、財務会計・予算編成システムの運用及び再構築を行います。

##### (4) 電算管理費 予算額 490,846千円 [税務企画課(224-2127)]

県税事務を効率的かつ適正、迅速に行うための総合税システムの運用を行うとともに、税制改正に対応するための必要な改修を行います。

#### <広聴広報の充実>

##### (5) 広聴体制充実事業 予算額 16,968千円 [広聴広報課(224-2788)]

県民の皆さんの声を県政運営に生かしていけるよう、「県民の声相談」を実施するとともに、「みえ出前トーク」を活用した広聴活動を行います。また、県庁を訪れる方への庁舎案内や県庁代表電話の案内業務を適切に行います。

##### (6) 県政情報発信事業 予算額 111,943千円 [広聴広報課(224-2788)]

より多くの県民の皆さんに対して県政情報を届けられるよう、県広報紙やフリーペーパー、電子媒体等のさまざまなツールを使って発信します。

- (7) 情報公開・個人情報保護制度運営費 予算額 10,858千円 [情報公開課(224-2071)]  
職員研修や相談対応を通じて情報公開・個人情報保護制度に対する理解と意識向上を図るとともに、情報公開・個人情報保護審査会や総合窓口を適切に運用し、制度の適正な運用を支援します。

### ＜県庁DXの推進＞

- (8) (一部新) 県庁DX推進事業 予算額 113,942千円 [デジタル改革推進課(224-2796)]  
DX推進スペシャリストの養成やさらなる活躍に向け、より実践的なグループワークを取り入れるなど、研修内容の充実を図るとともに、eラーニング等を効果的に活用し、階層別研修、職場内DX研修等を実施します。また、デジタル技術を活用した業務改善支援に取り組むとともに、生成AIを安全に利用できる環境を整備します。さらに、多様で柔軟な働き方の実現に向けて、引き続き、在宅勤務システムやWeb会議システムの運用を行います。
- (9) 情報システム運用事業 予算額 869,900千円 [デジタル改革推進課(224-2796)]  
職員が円滑にパソコンやシステムを利用できるよう、一人一台パソコンの整備を進めるとともに、総合ヘルプデスクの運用などを行います。また、総合文書管理システムや職員向けの情報提供システム等の運用を行います。
- (10) 情報ネットワーク基盤管理費 予算額 949,691千円 [デジタル改革推進課(224-2796)]  
県庁DXにおける業務効率化と住民目線の行政サービス創出に向けた基盤となる「三重県DX推進基盤」の安定運用に取り組みます。また、三重県情報ネットワーク等の主要なネットワークシステムの的確な運用に努めるとともに、次期三重県情報ネットワークの基本計画を策定します。さらに、情報システムの最適化に向けて、共通機能基盤(統合サーバ・リモート保守環境)の再構築を実施します。

### ＜社会におけるDXの推進＞

- (11) みえDXセンター関連事業 予算額 6,855千円 [デジタル戦略企画課(224-3086)]  
DXをけん引する専門家や企業と連携した「みえDXセンター」等において、DXの推進に向けた機運醸成を図るためのセミナーを開催するとともに、各主体からのDXの取組に関する相談に対し、ワークショップ等を通じて、より具体的な課題解決につながるよう支援を行います。また、高齢者を対象に、市町等と連携しスマートフォンの基本操作等の講座を実施します。

### ＜行政サービスのDX推進＞

- (12) (一部新) 行政サービス提供事業 予算額 74,314千円 [デジタル改革推進課(224-2796)]  
行政手続における県民の皆さんの利便性向上を図るため、法定手続を中心に、電子申請の業務プロセスの見える化や受付後の業務フローの改善を図るとともに、「書かない窓口」の導入促進に向け、市町の課題解決を支援します。また、GIS(地理情報システム)の運用や共有デジタル地図の更新により、事務の効率化や県民の皆さんにわかりやすい情報提供を行います。
- (13) (一部新) 市町DX促進事業 予算額 8,320千円 [デジタル改革推進課(224-2796)]  
県内全市町が安全かつ円滑に情報システムの標準化に対応できるよう、各市町の進捗状況に応じたきめ細かな支援を行うとともに、市町と連携して「デジタル人材の育成」、「共同調達・運用」、「データ活用」に取り組みます。また、マイナンバーカードの利活用の促進に向け、市町と連携してカードの活用に係る他団体の先事例を調査し、情報提供を行います。

# デジタル社会の推進



本県におけるデジタル社会形成を推進するため、県民の皆さんにデジタルの恩恵を実感してもらえるよう、行政手続のデジタル化に取り組むとともに、デジタル技術を活用し、行政運営の効率化や生産性のさらなる向上をめざします。また、県民の皆さんや県内事業者等によるDXの取組への支援やデジタルデバインド対策に取り組めます。

## 行政サービスのDX推進

デジタル改革推進課 224-2796

### (一部新) 行政サービス提供事業 74,314千円

行政手続における県民の皆さんの利便性向上を図るため、法定手続を中心に、電子申請の業務プロセスの見える化や受付後の業務フローの改善を図るとともに、「書かない窓口」の導入促進に向け、市町の課題解決を支援します。

また、GIS（地理情報システム）の運用や共有デジタル地図の更新により、事務の効率化や県民の皆さんにわかりやすい情報提供を行います。



「書かない窓口」導入前

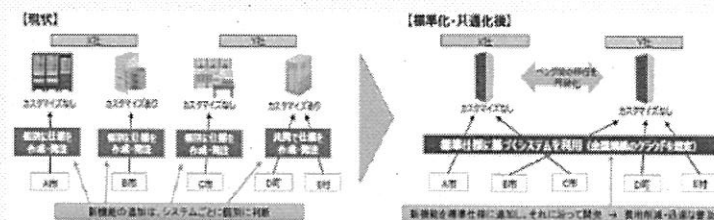


「書かない窓口」導入後

### (一部新) 市町DX促進事業 8,320千円

県内全市町が安全かつ円滑に情報システムの標準化に対応できるよう、各市町の進捗状況に応じたきめ細かな支援を行うとともに、市町と連携して「デジタル人材の育成」「共同調達・運用」「データ活用」に取り組めます。

また、マイナンバーカードの利活用の促進に向け、市町と連携してカードの活用に係る他団体の先行事例を調査し、情報提供を行います。



情報システムの標準化・共通化

# デジタル社会の推進



## 社会におけるDXの推進

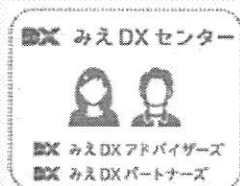
デジタル戦略企画課 224-3086

### みえDXセンター関連事業

6,855千円

DXをけん引する専門家や企業と連携した「みえDXセンター」等において、機運醸成を図るためのセミナーを開催するとともに、DXに関する相談に対し、ワークショップ等を通じて、より具体的な課題解決につながるよう支援を行います。

また、高齢者を対象に、市町等と連携しスマートフォンの基本操作等の講座を実施します。



## 県庁DXの推進

デジタル改革推進課 224-2796

### (一部新) 県庁DX推進事業

113,942千円

DX推進スペシャリストの養成やさらなる活躍に向け、より実践的なグループワークを取り入れるなど、研修内容の充実を図るとともに、eラーニング等を効果的に活用し、階層別研修、職場内DX研修等を実施します。

また、デジタル技術を活用した業務改善支援に取り組むとともに、生成AIを安全に利用できる環境を整備します。



## 情報システム運用事業

869,900千円

職員が円滑にパソコンやシステムを利用できるよう、一人一台パソコンの整備を進めるとともに、総合ヘルプデスクの運用などを行います。

また、総合文書管理システムや職員向けの情報提供システム等の運用を行います。



## 情報ネットワーク基盤管理費

949,691千円

県庁DXにおける業務効率化と住民目線の行政サービス創出に向けた基盤となる「三重県DX推進基盤」の安定運用に取り組みます。

また、三重県情報ネットワーク等の主要なネットワークシステムの的確な運用に努めるとともに、次期三重県情報ネットワークの基本計画を策定します。

さらに、共通機能基盤（統合サーバ・リモート保守環境）の再構築を実施します。

### 3 その他の主要事業

事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>《行政運営の取組》</p>	
<p>〈行政運営名：(2) 県民の皆さんから信頼される県行政の推進〉</p>	
<p>1 行政改革推進事業 2, 147千円            (第2款 総務費 第1項 総務管理費 4 行政改革推進費)            仕事の進め方改革の推進など、引き続き行財政改革の取組を進めるとともに、            庁内におけるライフ・ワーク・マネジメントの推進に取り組みます。</p>	<p>行財政改革推進課            (224-2231)</p>
<p>2 職員健康管理運営費 105, 873千円            (第2款 総務費 第1項 総務管理費 2 人事管理費)            健康診断等の健康事業や総合的なメンタルヘルス対策事業などを実施し、            職員自らがこころと体の健康づくりに取り組むことができるよう支援します。</p>	<p>福利厚生課            (224-2114)</p>
<p>〈行政運営名：(3) 持続可能な財政運営の推進〉</p>	
<p>3 滞納整理事務費 45, 007千円            (第2款 総務費 第4項 徴税费 2 賦課徴収費)            滞納件数の大部分を占める自動車税や高額滞納事案等について、機動的に滞            納整理を行うとともにインターネット公売も活用することで、収入未済額を縮            減し税収の確保を図ります。</p>	<p>税収確保課            (224-2131)</p>
<p>4 県庁舎等維持修繕費 990, 767千円            (第2款 総務費 第1項 総務管理費 6 財産管理費)            庁舎や職員公舎等の計画的な維持修繕を行います。</p>	<p>管財課            (224-2135)</p>
<p>〈行政運営名：(5) 広聴広報の充実〉</p>	
<p>5 電波広報事業 60, 877千円            (第2款 総務費 第1項 総務管理費 13 広聴広報費)            県政情報や県の魅力等を県民の皆さん等に届けるため、テレビ・ラジオ番組            で発信します。</p>	<p>広聴広報課            (224-2788)</p>
<p>6 インターネット情報提供推進事業 32, 927千円            (第2款 総務費 第1項 総務管理費 13 広聴広報費)            県民の皆さんが県政情報を常時円滑に入手できるよう、ウェブシステムの安            定した運用を行います。</p>	<p>広聴広報課            (224-2788)</p>



事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈行政運営名：(6) 県庁DXの推進〉</p> <p>7 セキュリティ対策推進事業 14,501千円  (第2款 総務費 第1項 総務管理費 10 情報対策費)  ウイルス対策ソフトの適切な更新、セキュリティ外部監査等による情報セキュリティ対策に取り組みます。また、職場における情報セキュリティポリシーの重要性、巧妙化する標的型攻撃メールへの対応等、職員の情報セキュリティへの意識向上を図ります。</p>	<p>デジタル戦略企画  課 (224-3086)</p>

令和6年度当初予算 債務負担行為一覧

一般会計

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
広報紙版下制作等業務委託に係る契約	令和7年度	10,119
広報紙印刷業務委託に係る契約	令和7年度	32,677
人材マネジメントシステム再構築・運用保守業務委託に係る契約(延長契約分)	令和7年度	8,305
人材マネジメントシステム統合サーバ移行及び運用保守業務委託に係る契約	令和7年度～ 令和12年度	136,205
職員研修実施運営業務委託に係る契約	令和6年度～ 令和7年度	24,079
総務事務課労働者派遣業務委託に係る契約	令和7年度	5,362
給与システムサーバ機器賃貸借に係る契約	令和7年度～ 令和11年度	91,445
総務事務システム運用端末機賃貸借に係る契約	令和7年度	190
総合税システムの機器更新に係る機器賃貸借及び保守業務に係る契約	令和7年度～ 令和12年度	497,866
総合税システムの機器更新に係るプリンタ機器賃貸借及び保守業務に係る契約	令和7年度～ 令和12年度	56,276
総合税システム機器更新に伴うソフトウェア調達に係る契約	令和7年度～ 令和12年度	14,014
税制改正等に伴う総合税システム改修委託(地方税共通納税システム対象税目拡大対応)に係る契約	令和7年度	59,954
鈴鹿庁舎受変電設備及び非常用発電設備改修工事に係る契約	令和6年度～ 令和7年度	252,635
栄町庁舎受変電設備及び非常用発電設備改修工事に係る契約	令和6年度～ 令和7年度	304,067
松阪庁舎空調設備(AHU)改修工事に係る契約	令和7年度	224,220
四日市庁舎空調設備(AHU)改修工事に係る契約	令和7年度	185,851
松阪庁舎中央監視装置(リモート)改修工事に係る契約	令和7年度	61,440
勤労者福祉会館空調設備改修工事に係る契約	令和7年度	75,149
三重県DX推進基盤の整備及び運用保守に係る通信回線契約	令和7年度～ 令和9年度	108,167
Office365ライセンスに係る契約	令和7年度～ 令和9年度	439,842

事 項	期 間	限 度 額
三重県共通機能基盤再構築及び運用保守業務委託に係る契約	令和7年度～ 令和13年度	1,546,794
行政事務用機器賃借に係る契約	令和7年度～ 令和13年度	52,151
施設設備保全業務委託等に係る契約	令和7年度～ 令和11年度	624,844
施設設備保全業務委託等に係る契約	令和6年度～ 令和9年度	1,598,837

県債管理特別会計

事 項	期 間	限 度 額
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務（令和6年度発行分）	令和6年度～ 令和16年度	共同発行団体による共同発行の総額 1,075,000,000千円から三重県の調達額を除いた額及びこれに対する利子相当額

## 令和6年度三重県一般会計当初予算（関係分）について （県税収入予算について）

令和6年度県税収入については、2,834億8,600万円と見込んでおり、これは令和5年度県税収入当初予算に比べ88億100万円（前年度比3.2%増）の増収となっています。

主な要因は、法人県民税と法人事業税の法人二税が、法人業績（所得）の好調により、計68億9,500万円の増（前年度比10.3%増）、地方消費税が、物価高の影響等により、計58億8,200万円の増（前年度比8.1%増）、自動車税環境性能割が、自動車の買い替えの好調や取得価格の上昇により、9億9,500万円の増（前年度比52.3%増）となっている一方、個人県民税が、臨時特例措置の終了や定額減税の実施により、36億5,500万円の減（前年度比約5%減）、不動産取得税が、令和5年度は大口の新築家屋が多かったことに対する反動で、8億1,600万円の減（前年度比約15.7%減）などとなっています。

（単位：百万円、%）

区分 税目	R5年度 当初予算額 (A)	R6年度 当初予算額 (B)	比較 (B) - (A) = (C)	前年度比 (%) (C) / (A)	主な増減理由
個人県民税	73,059	69,404	△ 3,655	△ 5.0	(均等割)臨時特例措置の終了による減 (所得割)定額減税の実施による減
法人県民税	5,370	5,864	494	9.2	法人業績(所得)の好調
県民税利子割	183	161	△ 22	△ 12.0	低金利の継続
個人事業税	2,529	2,850	321	12.7	個人事業所得の増
法人事業税	61,452	67,853	6,401	10.4	法人業績(所得)の好調
地方消費税	72,700	78,582	5,882	8.1	(譲渡割)物価高の影響による増 (貨物割)四日市港における輸入額の減少による減
不動産取得税	5,191	4,375	△ 816	△ 15.7	令和5年度は大口の新築家屋が多かったことに対する反動減
県たばこ税	2,040	2,043	3	0.1	前年並み
ゴルフ場利用税	1,684	1,624	△ 60	△ 3.6	ゴルフ場利用者の減少及び非課税人員の増加による減
自動車税 環境性能割	1,904	2,899	995	52.3	自動車の買い替えの好調(納期遅れの解消)、取得価格の上昇及び燃費基準の厳格化に伴う税率区分見直しによる増
自動車税 種別	26,901	26,589	△ 312	△ 1.2	登録見込台数の減少及び恒久減税の影響による減
鉱区税	3	3	0	0.0	前年並み
軽油引取税	21,133	20,705	△ 428	△ 2.0	輸送の効率化や燃費向上による減
狩猟税	19	18	△ 1	△ 5.3	前年並み
産業廃棄物税	517	516	△ 1	△ 0.2	前年並み
県税計	274,685	283,486	8,801	3.2	
法人二税	66,822	73,717	6,895	10.3	

- 3 議案第 61 号 令和 5 年度三重県一般会計補正予算（第 10 号）（関係分）  
 4 議案第 62 号 令和 5 年度三重県県債管理特別会計補正予算（第 2 号）

令和 5 年度最終補正予算 会計別内訳

（単位：千円、％）

	令和4年度最終 補正後予算額 ①	令和5年度補正 前の額 ②	最終補正額	補正後累計 ③	伸び率	
					③／①	③／②
一般会計	894,718,862	879,269,941	▲ 14,330,035	864,939,906	▲ 3.3	▲ 1.6
特別会計	340,556,464	329,134,819	4,606,169	333,740,988	▲ 2.0	1.4
企業会計	60,550,123	61,471,791	▲ 3,039,206	58,432,585	▲ 3.5	▲ 4.9
合計	1,295,825,449	1,269,876,551	▲ 12,763,072	1,257,113,479	▲ 3.0	▲ 1.0

総務部関係補正予算 総括表

（単位：千円）

会計別	補正前の額	補正額	補正後の予算額
一般会計	273,572,684	19,815,513	293,388,197
県債管理特別会計	162,392,753	4,029,713	166,422,466
合計	435,965,437	23,845,226	459,810,663

総務部関係補正予算 主要項目一覧表

(単位：千円)

項目	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	補正の概要
＜一般会計＞ (主な増額補正)				
財政調整基金積立金	132,952	9,853,596	9,986,548	事業費の精査等及び将来の地方交付税の精算への備えによる増額
地方消費税清算金・ 都道府県清算金	74,534,490	5,228,739	79,763,229	本県の地方消費税収入見込額の増による清算金の増額
県債管理特別会計繰出金	112,753,881	3,978,911	116,732,792	県債管理基金の積立不足の一部解消と将来の償還に備え追加配分された地方交付税の積立などによる増額
公共施設等総合管理推進 基金積立金	2,000,000	1,000,082	3,000,082	公共施設等総合管理推進基金積立金の増額
＜県債管理特別会計＞ (主な増額補正)				
県債管理基金積立金	13,086,104	4,029,713	17,115,817	県債管理基金の積立不足の一部解消と将来の償還に備えるための積立による増額

総務部関係補正予算 繰越明許費一覧表

(単位：千円)

事業名	金額	説明
県庁舎等管理費	2,000	組織改正に伴う執務室の移転等にかかる経費であり、年度内の完了が見込めないため

## 令和5年度三重県一般会計補正予算（第10号）（関係分）について （県税収入補正予算について）

令和5年度県税収入については、今回の補正予算において、86億1,900万円を増額し、補正後の県税収入額は、2,891億5,800万円となっています。

主な要因としては、個人県民税の均等割・所得割が、個人所得の増加による増、株式等譲渡所得割が、株価の高値での推移による増となっており、個人県民税全体では22億200万円の増、また法人事業税が法人業績（所得）の好調により、24億4,500万円の増、地方消費税が、物価高の影響により、26億8,200万円の増、不動産取得税が、大口の新築家屋の増加により、9億8,200万円の増などとなっている一方、自動車税種別割が、登録台数の減少や恒久減税の影響により、1億2,300万円の減となっています。

（単位：百万円、％）

区分 税目	現計(補正前) 予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 予算額 (C)	対補正前 比(%) (C)/(A)	前年度 決算比 %	主な増減理由
個人県民税	73,059	2,202	75,261	103.0%	104.4%	(均等割・所得割)個人所得の増加による増 (株式等譲渡所得割)株価が高値で推移し、1月実績が想定を上回ったことによる増
法人県民税	5,701	0	5,701	100.0%	100.9%	
個人事業税	2,529	186	2,715	107.4%	102.5%	個人事業所得の増加による増
法人事業税	64,736	2,445	67,181	103.8%	101.7%	法人業績(所得)の好調による増
地方消費税	74,855	2,682	77,537	103.6%	102.2%	(譲渡割)物価高の影響による増
不動産取得税	5,191	982	6,173	118.9%	158.1%	大口の新築家屋が増加したことによる増
自動車税 環境性能割	2,499	150	2,649	106.0%	117.0%	メーカーの不正行為にかかる追加徴収分による増
自動車税 種別割	26,901	△123	26,778	99.5%	98.9%	登録台数の減少及び恒久減税の影響による減
自動車取得税	0	95	95	皆増	524.3%	メーカーの不正行為にかかる追加徴収分による増
県税計	280,539	8,619	289,158	103.1%	102.9%	
特別法人事業 譲与税	31,169	2,203	33,372	107.1%	100.4%	全国の特別法人事業税収の増
合計	311,708	10,822	322,530	103.5%	102.6%	
法人二税	70,437	2,445	72,882	103.5%	101.6%	
法人二税+特別 法人事業譲与税	101,606	4,648	106,254	104.6%	101.2%	

## 5 議案第 81 号

### 三重県県税条例の一部を改正する条例案について

#### 1 改正理由

自動車税の種別割の税率の適正化を図るため、種別割の税率の特例の規定を整備するものです。

ロータリー・エンジン車の自動車税種別割については、国の通知によって、車検証の総排気量に1.5を乗じた数値を総排気量とみなして課税することとされており、条例に規定したうえで課税すべきところです。しかし、本県においては、令和元年9月30日以前に初回新規登録を受けたロータリー・エンジン車について、その規定が漏れており、令和元年10月以降、規定を超えて徴収しておりました。

#### 2 実施期日

令和6年4月1日から施行します。



## ◎所管事項

### 1 令和6年度税制改正について

令和6年度税制改正大綱に示された県税関係の主な改正点は次のとおりです。

#### 1 主な改正点

##### (1) 個人住民税（定額減税）

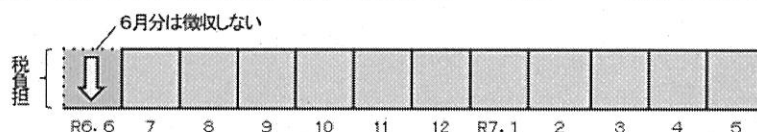
納税者の合計所得金額が1,805万円（給与収入2,000万円）以下の場合に限り、令和6年度分の個人住民税所得割額から、納税者及び配偶者を含めた扶養家族1人につき1万円の減税を実施します。

※減収額は全額国費で補てんされます。

※所得税は3万円の減税が実施されます。

（例）給与所得に係る特別徴収の場合

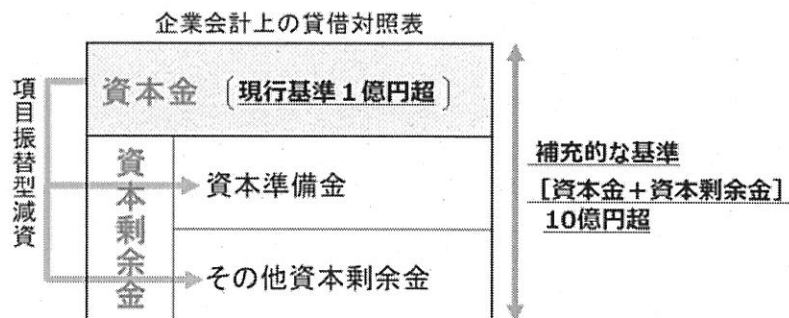
R6.6月分は徴収せず、「定額減税「後」の税額」をR6.7月分～R7.5月分の11か月で均す。



##### (2) 法人事業税（外形標準課税の適用対象法人の見直し）

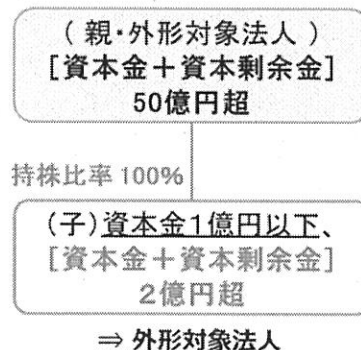
###### (a) 減資への対応（令和7年4月1日以後に開始する事業年度から適用）

外形標準課税の対象法人について、現行基準（資本金1億円超）を維持した上で、当分の間、前事業年度に外形標準課税の対象であった法人であって、当該事業年度に資本金1億円以下で、資本金と資本剰余金の合計額が10億円を超えるものは、外形標準課税の対象とします。



###### (b) 100%子法人等への対応（令和8年4月1日以後に開始する事業年度から適用）

資本金と資本剰余金の合計額が50億円を超える法人等の100%子法人等のうち、資本金1億円以下で、資本金と資本剰余金の合計額が2億円を超えるものは、外形標準課税の対象とします。



### (3) 不動産取得税

- ア 住宅及び土地に係る税率（本則4%）を3%にする特例措置を3年延長します。
- イ 宅地評価土地（宅地や宅地並みに評価された土地）に係る課税標準を2分の1とする特例措置についても3年延長します。

### (4) 軽油引取税

軽油引取税の課税免除の特例措置について、マリンレジャー等に用いられる自家用船舶（いわゆる「プレジャーボート」）を対象から除外等した上、3年延長します。

※「プレジャーボート」については、令和7年3月31日まで課税免除の対象とします。

## 2 今後の予定

地方税法の改正により、三重県県税条例の改正を予定しています。